

議案第 5 4 号

令和 5 年度 鳥取県日野郡江府町介護保険事業特別会計（保険事業勘定）補正予算（第 1 号）

令和 5 年度 鳥取県日野郡江府町の介護保険事業特別会計（保険事業勘定）補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 5 年 6 月 1 2 日 提出

鳥取県日野郡江府町長 白石 祐治

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
歳	入	595,161	0	595,161
	合 計			

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
5. 総務費		15,036	△3,087	11,949
	15. 介護認定審査会費	12,218	△3,087	9,131
20. 地域支援事業費		39,575	7,295	46,870
	10. 包括的支援等事業費	29,954	7,295	37,249
90. 予備費		7,966	△4,208	3,758
	90. 予備費	7,966	△4,208	3,758
歳 出	合 計	595,161	0	595,161

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
歳入合計	595,161	0	595,161

(歳出)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5. 総務費	15,036	△3,087	11,949	0	0	0	△3,087
20. 地域支援事業費	39,575	7,295	46,870	0	0	0	7,295
90. 予備費	7,966	△4,208	3,758	0	0	0	△4,208
歳 出 合 計	595,161	0	595,161				

3. 歳出

(款) 5. 総務費

(項) 15. 介護認定審査会費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
10. 認定等調査費	10,795	△3,087	7,708				△3,087	2. 給料	△2,103	給料 △2,103 会計年度任用職員（フルタイム） 給料 △2,103
								3. 職員手当	△447	職員手当等 △447 会計年度任用職員期末手当 △447
								4. 共済費	△537	共済費 △537 共済組合負担金（会計年度任用職員） △537
計	12,218	△3,087	9,131				△3,087			

(款) 20. 地域支援事業費

(項) 10. 包括的支援等事業費

5. 包括的支援事業費	28,185	7,295	35,480				7,295	1. 報酬	568	会計年度任用職員（パート）報酬 568
								2. 給料	2,960	給料 2,960 職員給（一般） 2,960
								3. 職員手当	2,490	職員手当等 2,490 扶養手当 198 住居手当 531 通勤手当 294 期末手当 636 勤勉手当 552 児童手当 120 退職手当組合負担金 148 会計年度任用職員期末手当 11

(款) 20. 地域支援事業費

(項) 10. 包括的支援等事業費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								4. 共済費	1,141	共済費	1,141
										共済組合負担金	981
										共済組合互助会負担金	11
										社会保険料	55
										共済組合負担金(会計年度任用職員)	94
								8. 旅費	136	会計年度任用職員(パート)通勤費用	136
計	29,954	7,295	37,249				7,295				

(款) 90. 予備費

(項) 90. 予備費

90. 予備費	7,966	△4,208	3,758				△4,208			予備費	△4,208
計	7,966	△4,208	3,758				△4,208				

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						計 (千円)	共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	調整手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	その他の手 当 (千円)				
補正後	長等	-			-	-		0		0	
	議員		-		-	-	-	0		0	
	その他の特別職	40	122	-	-	-	-	122	0	122	
	計	40	122	0	0	-	-	122	0	122	
補正前	長等	-			-	-		0		0	
	議員		-		-	-	-	0		0	
	その他の特別職	40	122	-	-	-	-	122	0	122	
	計	40	122	0	0	-	-	122	0	122	
比 較	長等	0	-	0 (0.00)	-	-	0	0	0	0	
	議員	0	0	- (0.00)	-	-	-	0	0	0	
	その他の特別職	0	0	-	-	-	-	0	0	0	
	計	0	0	0	-	-	0	0	0	0	

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	6 (2)	2,349	17,342	10,026	29,717	6,042	35,759	
補正前	6 (1)	1,781	16,485	7,847	26,113	5,438	31,551	
比較	0 (0)	568	857	2,179	3,604	604	4,208	

職員 手当 の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当	時間外手当	住居手当	管理職 手当	宿日直 手当	管理職員特別 勤務手当	児童手当	退職手当 負担金
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補正後	558	4,080	2,023	0	1,095	760	531	300	0	0	120	559
	補正前	360	3,880	1,471	0	665	760	0	300	0	0	0	411
	比較	198	200	552	0	430	0	531	0	0	0	120	148

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	3 ()	-	11,164	7,614	18,778	3,718	22,496	
補正前	2 ()	-	8,204	5,135	13,339	2,726	16,065	
比較	1 ()	-	2,960	2,479	5,439	992	6,431	

職員 手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 負担金 (千円)
		補正後	558	2,473	2,023	0	500	550	531	300	0	0	120
	補正前	360	1,837	1,471	0	206	550	0	300	0	0	0	411
	比較	198	636	552	0	294	0	531	0	0	0	120	148

- 備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。
2 ()内は、短時間勤務職員について外書すること。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後 (2)	3	2,349	6,178	2,412	10,939	2,324	13,263	
補正前 (1)	4	1,781	8,281	2,712	12,774	2,712	15,486	
比較 (1)	△ 1	568	△ 2,103	△ 300	△ 1,835	△ 388	△ 2,223	

職員 手当 の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当	時間外手当	住居手当	管理職 手当	宿日直 手当	管理職員特別 勤務手当	児童手当	退職手当 負担金
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補正後	0	1,607	0	0	595	210	0	0	0	0	0	0
	補正前	0	2,043	0	0	459	210	0	0	0	0	0	0
	比較	0	△ 436	0	0	136	0	0	0	0	0	0	0

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書すること。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

ア、イの合計

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	857	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	0	下記説明のとおり	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	0	下記説明のとおり	
		そ の 他 の 増 減 分	857	下記説明のとおり	
職員手当	2,179	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	0	下記説明のとおり	
		そ の 他 の 増 減 分	2,179	下記説明のとおり	

ア 会計年度任用職員以外の職

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,960	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	0		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分			
		そ の 他 の 増 減 分	2,960	会計間異動 2,960	
職員手当	2,479	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分			
		そ の 他 の 増 減 分	2,479	会計間異動 2,479	

イ 会計年度任用職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 2,103	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	0		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	0		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 2,103	会計間異動 △ 2,103	
職員手当	△ 300	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	0		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 300	会計間異動 △ 477 退職 △ 365 採用 512	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
補正後	平均給料月額 (円)	310,111		
	平均給与月額 (円)	377,861		
	平均年齢 (歳)	42		
補正前	平均給料月額 (円)	341,833		
	平均給与月額 (円)	400,833		
	平均年齢 (歳)	44		

イ 初任給 (令和5年6月1日 現在)

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度		
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	
高 校 卒	150,600	144,500	150,600	147,900	
大 学 卒	171,700		182,200		

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)			
補正後	1 級	0	0.0	1 級					
	2 級	0	0.0	2 級					
	3 級	2	66.7	3 級					
	4 級	0	0.0	4 級					
	5 級	1	33.3	5 級					
	6 級	0	0.0						
	計	3	100.0	計					
補正前	1 級	0	0.0	1 級					
	2 級	0	0.0	2 級					
	3 級	1	50.0	3 級					
	4 級	0	0.0	4 級					
	5 級	1	50.0	5 級					
	6 級	0	0.0						
	計	2	100.0	計					

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主事、 社会福祉士、 保健師、 看護師、 管理栄養士、 保育士	主任、 主任保健師、 主任社会福祉士、 主任看護師、 主任管理栄養士、 主任保育士	主幹、 主幹保健師、 主幹社会福祉士、 主幹看護師、 主幹管理栄養士、 主幹保育士	課長補佐、 園長補佐、 主査	課長、課長参事、 事務局長、会計管理者、 室長、参事、園長	総括課長、 上席課長

工 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職		
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	3	3			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3			
	号 級 数 別 内 訳	1 号 級 (人)				
		2 号 級 (人)				
		3 号 級 (人)				
		4 号 級 (人)	3	3		
		6 号 級 (人)				
	8 号 級 (人)					
比 率 (B) / (A) %	100.0	100.0				
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	2	2			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2			
	号 級 数 別 内 訳	1 号 級 (人)				
		2 号 級 (人)				
		3 号 級 (人)				
		4 号 級 (人)	2	2		
		6 号 級 (人)				
	8 号 級 (人)					
比 率 (B) / (A) %	100.0	100.0				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 階 段 職 務 の 等 級 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
補正後	2.200	2.200	4.400	有	
補正前	2.200	2.200	4.400	有	
国の制度	-	-	-	-	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特別措置	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特別措置	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	-	-	-	-	-
支 給 率 (%)	-	-	-	-	-
支 給 対 象 職 員 数 (人)	-	-	-	-	-
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	-	-	-	-	-

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 種 別		
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-	
支給対象職員の比率 (%) (令和5年6月1日 現在)	-	-	-	
代表的な特殊勤務手当の名称				

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	手当の支給対象となる家賃の下限は12,000円。 手当支給上限額は27,000円。
通 勤 手 当	同 じ	